

- 業界地図の社名横または下にある【 】の4ケタ数字は証券コード。また、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、プライム市場をP、スタンダード市場をS、グロース市場をGとアイコンで表記。ただし、証券コードおよびアイコンを掲載していない箇所もある
- (ないしは●●)は、それぞれ原則として、連結ベースの売上高、営業利益、経常利益、純利益などの業績を表す。事業ごとの数値の場合は業績データの最後に事業名を明記。▲は赤字。日本企業の決算期は原則として2022年3月期末、外国企業は21年12月期末。異なる場合は●●に決算期を明記
- は従業員数。●●●●●は原則として22年4月入社の大卒初任給。事務系本社勤務者の基準内賃金だが、営業職、総合職などの場合もある。●●●●●は従業員の平均年齢(単独)。データは原則として日経リサーチによる各社への調査に基づく決算期末の数値
- その他、注記または出所のない図表・経営数字は、各企業に対する取材、日本経済新聞、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタス、日経会社情報による調査、および各企業の決算資料などによる

国内販売台数
1位 **トヨタ自動車** [7203] P

証券コード
東証の市場区分

国内最大のメーカー。高級車「レクサス」を世界展開。2021年世界販売台数首位

直近の売上高、利益
売 31兆3,795億円
営 2兆9,956億円
世界販売台数 1,038万台
国内販売台数 139万台
従 372,817名 年 40歳

従業員数と平均年齢

業界地図
業界の勢力関係、企業間の提携・出資関係などが一目でわかります。業績や初任給、平均年齢なども掲載

業界天気図
2023年度の業績見通しを原則として、晴れ 曇り 雨 の3段階で表示

その業界に属する日本企業の売上が10%以上の伸び

10%未満の伸び~10%未満の縮小

10%以上縮小

業界規模
売上高や出荷量などで、その業界の規模がわかります

ポイント
業界の最新トピック、全体の流れなどを明示。業界を見るうえでのポイントがわかります

基礎知識 **最近の動向**
日本経済新聞の記者が、業界の基礎知識と最新の動向を解説。大きな動きのあった主要企業の戦略もわかります

92 **コンビニエンスストア**

成長の軸、海外ヘシフト

3社でシェア約9割

1位 セブン-イレブン・ジャパン
国内小売最大の店舗網
4兆9,527億円
2,230億円
64.6万円
21,327店
8,930名
22年2月期

2位 ファミリーマート
コンビニ唯一の独自決済
2兆8,419億円
570億円
91.1万円
16,569店
6,881名
22年2月期

3位 ローソン
店内調理を強化、エンタメに強み
2兆2,119億円
258億円
49.8万円
14,656店
10,362名
21,000(東京)
41歳
22年2月期

最近の動向
国内ではコンビニ店舗数が6万店に迫り、新規出店による成長は頭打ちが近い。最大手のセブン&アイHDは米国の中心に海外への出店による成長をシフトし、百貨店や専門店など収益事業の再編を進めている。ローソンも成長の柱を中国事業と位置づけ、出店を加速させている。新型コロナウイルスで打撃を受けた飲食などから労働力が流れ人手不足は緩和しているが、中長期的課題として残っている。ファミマは無人決済端末「ファミマデジタルワン」の普及を推進している。加盟店の労務負担の軽減に注力している。

注目企業の成長戦略
セブン&アイHDはセブン-イレブンの海外出店を急ぐ
2022年2月...18の国・地域に展開
2030年度...30の国・地域に拡大計画

流通小売

日本経済新聞記者が読む今後の焦点
来店動機の創出が課題となっている売上高、客数、客単価の前年比増減率

データで見る業界
シェアやランキング、生産量・消費量など業界がさらによくわかるビジュアルデータも豊富に掲載

業界年表
年表形式で、業界の過去と今後の重要なイベント・できごとがわかります

キーワード
注目すべきキーワードをピックアップし、わかりやすく解説

参考データ
業界団体や参考になる資料にアクセスできます

ミニストップ (19946) P
店内ファストフードに強み
2,929億円 13億円
41.2万円 1,959店 1,645名
210,000円 44歳 22年2月期

イオン
13年に取扱額1兆

山崎製パン

JR東日本クロスステーション (ニューデイズ)
完全子会社
駅ナカで展開
751億円 496店

JR東日本

セコマ
北海道地盤。「セコマ」など
1,904億円
1,176店
21年12月期

スリーエフ (7544) S
神奈川県中心に首都圏で展開
921億円 1億円
54.5万円 340店
118名 210,000円
46歳 22年2月期

ポプラ (7601) S
中国地方が地盤。「ポプラ」のほか、「生活彩家」「くららハウス」「スリーエイト」がある
300億円 10億円
364店 199名
195,000円 47歳 22年2月期

シー・ヴィ・エス・ペイエリア (2687) S
千葉県地盤。ローソンにコンビニ事業の大部分を売却
13億円 0.4億円(コンビニエンスストア事業)
240名 211,900円 42歳 22年2月期

ダイエー
00年、ローソンの保有株大部分を売却

成城石井
完全子会社

三菱商事
「ローソン・ポプラ」を展開
18年、コンビニ事業の大部分を売却

伊藤忠商事
子会社

ファミマデジタルワン
ファミマを運営

コンビニの国内店舗数は飽和が近い

大手の海外店舗数(2021年度)

企業	出店地域	海外店舗数
セブン-イレブン	米国、中国、タイなど	57,214店
ファミリーマート	台湾、ベトナムなど	8,354店
ローソン	中国、タイなど	4,862店

各社の誘客戦略

企業	戦略
セブン-イレブン・ジャパン	北海道など、特定の地域商品を月替わりで重点投入するフェア、100円ショップの「ダイソー」商品を展開
ファミリーマート	「ソックス」など、プライベート衣料品を強化
ローソン	「無印良品」の衣料品や化粧品を拡充

コンビニエンスストア業界年表

年	出来事
2016年 4月	セブン&アイホールディングス会長兼CEOの鈴木敏文氏が退任を表明
9月	ファミリーマートとユニークグループ、ホールディングスの統合会社「ユニファミマートホールディングス」が発足
2017年 2月	三菱商事がローソンのTOB(株式公開買付け)を完了
2018年 8月	伊藤忠商事がユニファミマHDをTOBで子会社化
2019年 9月	ユニファミマートHDがファミリーマートを吸収合併、社名変更
2020年 11月	ファミリーマートが上場廃止
2021年 5月	セブン&アイHDが米コンビニ大手を約2兆円で買収

キーワード 目的買い 来店動機の創出につながる個別商品の魅力向上が課題。品質の見える化や地域フェアなどに着目。

参考データ 日本フランチャイズチェーン協会(JFCA) ●東京都港区虎ノ門3-6-2 第2ビル山ビル ☎03-5777-8701(代) ●https://www.jfca.or.jp/